**東庄町公共施設L E D化事業　提出書類　様式**

**令和７年４月**

**東庄町　総務課**

**様式リスト**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 様式番号 | 書類名 |
| その他 | 様式第1号 | 施設見学申込書 |
| 様式第2号 | 参考書類貸与申込書 |
| 様式第3号 | 質問書 |
| 参加申込時 | 様式第4号 | 参加申込書 |
| 様式第5号 | グル-プ構成表 |
| 様式第6号の1 | 会社概要 |
| 様式第6号の2 | 会社概要（企業状況表） |
| 様式第6号の3 | 会社概要（有資格技術職員内訳表） |
| 様式第7号の1 | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 様式第7号の2 | 役員等氏名一覧表 |
| 様式第8号 | 関連事業実績一覧表 |
| 辞退 | 様式第9号 | 提案辞退届 |
| 提案書提出時 | 様式第10号 | 提案書提出届 |
| 様式第11号の1 | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式第11号の2 | 提案総括表 |
| 様式第12号 | 現地調査等に関する提案書 |
| 様式第13号 | 使用機器提案書 |
| 様式第14号 | 事業資金計画書（工事予算等経費計画書） |
| 様式第15号の1 | 維持管理等提案書（維持管理費見積書） |
| 様式第15号の2 | 維持管理等提案書（緊急時及び通常時対応計画 |
| 様式第16号 | 業務工程計画書 |
| 様式第17号 | 工事中の対応・廃棄リサイクル計画書 |

 提出する書類は、特に指定がない限り、作成時点での情報とする。

様式第1号

令和　　年　　月　　日

　東庄町長　岩田　利雄　様

施設見学申込書

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

東庄町公共施設LED化事業に係る施設見学を下記のとおり申し込みます。

記

【見学希望日】

第１希望日　令和７年　　月　　日　　　時　　分　（東庄町役場・東庄町公民館）

　　第２希望日　令和７年　　月　　日　　　時　　分　（東庄町役場・東庄町公民館）

　　第３希望日　令和７年　　月　　日　　　時　　分　（東庄町役場・東庄町公民館）

参加申込企業（代表）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 総括担当者所属・役職氏名 |  |
| 電話番号FAX番号 |  |
| E-mai1 |  |

参加企業

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号FAX番号 |  |
| E-mai1 |  |

（注）1.施設見学は可能な限り応募者の組成を予定している複数社での参加申込とすること。

2.見学時間は、各施設原則1時間以内とする。

3.欄が足りない場合には、適宜追加してください。

様式第2号

令和　　年　　月　　日

　東庄町長　岩田　利雄　様

参考書類貸与申込書

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　(代表者印)

担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mai1

東庄町公共施設LED化事業に関する参考書類の貸与について、下記のとおり申し込みます。

記

１．貸与書類

　　【照明器具一覧】

　　　①照明器具リスト

【東庄町役場】

　　　②電灯設備平面図

　　　③照明器具姿図

　　【東庄町公民館】

　　　④電灯設備平面図

　　　⑤照明器具姿図

２．誓約事項

　　貸与書類の取り扱いについて、下記の方針を遵守します。

　　・関係者以外配布禁止とし、取り扱いに注意すること

　　・貸与された資料を本事業に係る業務以外で使用しないこととし、不要になった場合には、速やかに返却すること

様式第3号

令和　　年　　月　　日

　東庄町長　岩田　利雄　様

質問書

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実務担当責任者

電話番号

FAX番号

E-mai1

東庄町公共施設LED化事業募集要領等について、次のとおり質問書を提出します。

【質問内容】

（記載方法）

・資料名

・ページ数及び該当項目

・質問内容

（注）1.グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

2.質問1件につき、1枚を提出すること。

様式第4号

令和　　年　　月　　日

東庄町長　岩田　利雄　様

参加申込書

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　(代表者印)

実務担当責任者

電話番号

FAX番号

E-mai1

下記事業の募集要領に基づく選定の参加に意思がありますので、プロポーザル参加資格の審査を申請します。なお、この参加申込書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称　　東庄町公共施設L E D化事業

（注）1.主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については( )書きで、上段に記載すること。

2.グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

様式第5号

令和　　年　　月　　日

東庄町長　岩田　利雄　様

グループ構成表

東庄町公共施設LED化事業募集要領に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請します。

【代表者】

|  |
| --- |
| 使用印鑑届 |
| 法人印 | 代表者印 |

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　印

FAX番号

E-mai1

担当役割

【その他のグループ構成】

|  |
| --- |
| 使用印鑑届 |
| 法人印 | 代表者印 |

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　印

FAX番号

E-mai1

担当役割

（注）1.応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にしてください。役割が複数ある場合は、追加してください。

2.構成員(代表者を含む。)となることができるのは、東庄町入札参加資格者名簿に登録された者のみです。権限を支店等に委任している場合は、委任先が構成員となります。

3.本町届出済みの使用印鑑を押印し、使用印鑑届欄に共同企業体の構成員としてあらためて同じ印鑑を押印してください。

4.単独企業で参加申込する場合は、【代表者】欄に記載及び押印してください。

様式第6号の1

令和　　年　　月　　日

東庄町長　岩田　利雄　様

会社概要

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　(代表者印)

実務担当責任者

電話番号

FAX番号

E-mai1

【設立年、代表者氏名、従業員数、年間売上金額、営業所一覧等】

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人(内訳)　事務系　　　人、技術系　　　人 |
| 年間売上金額 |  |
| 営業所一覧 |  |
| 事業内容 |  |
| 会社の特徴 |  |

（注）グループで応募の場合は、応募者全ての構成員が提出すること。

様式第6号の2

会社概要

【企業状況表】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数(総合評点) |  |
| ISO 9000シリーズ認証取得状況 | (認証部署等)(適用規格)(審査登録期間)(登録番号) |
| ISO 14000シリーズ認証取得状況 | (認証部署等)(適用規格)(審査登録期間)(登録番号) |
| 本募集要領の公表の日から提案書提出までの期間に東庄町建設工事等請負業者指名停止措置要領に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　・　無(有の場合理由) |
| 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する。 | 有　・　無(有の場合理由) |
| 本募集要領の公表の日から提案書提出までの期間に建設業法(昭和2 4年法律第1 0 O号)の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有　・　無(有の場合理由) |
| 破産法(平成16法律第75号)の規定により破産の申し立てがなされている。 | 有　・　無(有の場合理由) |
| 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申し立をしている。 | 有　・　無(有の場合理由) |
| 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申し立てをしている。 | 有　・　無(有の場合理由) |
| 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律(平成3年法律第77号)第3条又は第4条の規定に反している。 | 有　・　無(有の場合理由) |

（注）必要事項を記入し、対応する部分には〇を付けること。

様式第6号の3

会社概要

【有資格技術職員内訳表】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 有資格技術職員内訳 | 人 |
| 電気工事 | 一級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 二級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 監理技術者 | 人 |
| その他(※) | 人 |
| 管工事 | 一級管工事施工管理技士 | 人 |
| 二級管工事施工管理技士 | 人 |
| 監理技術者 | 人 |
| その他(※) | 人 |
| 技術士 | 建設 | 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| 機械 | 人 |
| 衛生工学 | 人 |
| エネルギー管理士 | 人 |
| その他(※) | 人 |

(注)表中の「その他(※) については、可能な範囲で具体的に記入すること。

様式第7号の1

令和　　年　　月　　日

東庄町長　岩田　利雄　様

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　(代表者印)

実務担当責任者

電話番号

FAX番号

E-mai1

東庄町公共施設LED化事業募集要領に基づく応募にあたり、応募者(※)が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員に該当するもの及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの(以下「排除対象者」という。)に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

1.町長は、参加者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等氏名一覧表(様式第7号の2)」に記載された情報を、必要に応じ、千葉県警に照会する。

2.応募者が排除対象者である場合は、町長は次のとおり取扱うものとする。

(1)応募者は事業提案に参加できない。

(2)応募者の受託候補者及び次点受託候補者の決定を取り消す。

(3)応募者と契約を締結しない。

(4)当該契約を解除することができる。

(5)応募者について、東庄町建設工事等請負業者指名停止措置要領に基づき指名停止を行う。

(6)応募者と締結している他の契約を解除することができる。

3.上記2の結果、応募者に損害が生じても、町長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(※)応募者には法人その他の団体の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)を含む。

(注)グループで応募の場合は、応募者全ての構成員が提出すること。

様式第7号の2

（　　　枚のうち　　　枚目）

役員等氏名一覧表

年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | (フリガナ)氏名 | 生年月日 | 性別 | 役員の住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

記載された全ての者は、代表者又は役員(業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有するものと認められる者を含む。)のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を千葉県警に照会することについて、同意します。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

様式第8号

関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額 | 契約年月日 | 事業期間 | 施設概要 | 契約実績 |
| 用途 | 構造・規模 | 対象設備 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

(注)1.受注形態の欄には、単独、JVの別を記載すること。

2.契約実績の欄には、事業契約（BTO方式、DBO方式等）、賃貸借契約、業務委託契約、工事契約の別を記載すること。

3.上記の各契約を証明できる書類は提出・提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

4.本様式に代えて、契約書の写しでも可とする。

様式第9号

令和　　年　　月　　日

東庄町長　岩田　利雄　様

提案辞退届

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　(代表者印)

実務担当責任者

電話番号

FAX番号

E-mai1

下記事業の募集要領に係る選定の参加を、下記の理由により辞退します。

記

事業名称　　東庄町公共施設L E D化事業

【提案辞退理由】

(注)グループで参加の場合は、 グループの代表企業名を記載すること。

様式第10号

令和　　年　　月　　日

東庄町長　岩田　利雄　様

提案書提出届

提出者(企業名又はグループの代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　(代表者印)

実務担当責任者

電話番号

FAX番号

E-mai1

下記事業に関して、下記の提案書類を提出します。

記

事業名称:東庄町公共施設LED化事業

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案総括表(様式第11号の1から様式第11号の2) |
| □ | 現地調査等に関する提案書(様式第12号) |
| □ | 使用機器提案書(様式第13号) |
| □ | 事業資金計画書(様式第14号) |
| □ | 維持管理等提案書(様式第15号の1から様式第15号の2) |
| □ | 業務工程計画書(様式第16号) |
| □ | 工事中の対応・廃棄リサイクル計画書(様式第17号) |

(注)1.主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、　　( )書きで、上段に記載すること。

2.グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

3.提出書類について該当するものを黒塗りすること。

様式第11号の1

令和　　年　　月　　日

提案総括表

提案の全体像が分かるように概要を記載するとともに、創意工夫している点や導入効果について記載する。

【提案の概要】



(注) 図表の記載も可とする。

様式第11号の２

令和　　年　　月　　日

提案総括表

【事業費総括】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業費内訳 | 各費用 |
| 1 | 整備費 | 円 |
| 2 | 維持管理費 | 円 |
| 3 | その他経費 | 円 |
| 計 | 事業費合計 | 円 |

(注)1.全て消費税込みで記載すること。

【光熱費削減予定額】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 年間削減予定額 | 円/年 |
| 2 | 維持管理期間 | 年 |
| 計 | 光熱費削減予定額 | 円/年 |

(注)1.全て消費税込みで記載すること。

2.年間削減予定額の内訳を添付すること。

【二酸化炭素排出量削減予定量】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 年間削減予定量 | ｔ/年 |
| 2 | 維持管理期間 | 年 |
| 計 | 二酸化炭素排出量削減予定量 | ｔ |

(注)1.全て消費税込みで記載すること。

2.年間削減予定量の内訳を添付すること。

様式第12号

現地調査等に関する提案書

既設照明器具の設置位置や設備等の調査方法等について記載すること。

（注) 図表の記載も可とする。

様式第13号

使用機器提案書

提案する使用機器について、下記の内容を記載すること。

1.使用する照明器具の機器性能

(1)姿図、仕様書、設計図に基づいた内容説明、数値的根拠について(資料を添付)

(2)使用機器に関するエネルギー消費状況の評価内容

2.提案する使用機器による電気料金削減効果について(他メーカー機器との比較)

3.その他、本町の利益を考慮した機器選定に関する工夫について



（注) 図表の記載も可とする。なお、機器等の仕様書については別添扱いとする。

様式第14号

事業資金計画書

初期投資に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。

【工事予算等経費計画書】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金額(円) | 備 考 |
| 施設名 | 東庄町役場 | 東庄町公民館 |  |
| 現地調査費 |  | 円 |  | 円 |  |
| 設計費 |  | 円 |  | 円 |  |
| 工事費(設備材料費) |  | 円 |  | 円 |  |
| 工事費(施工費) |  | 円 |  | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事管理費 |  | 円 |  | 円 |  |
| その他(※) |  | 円 |  | 円 |  |
| 　　　　　小計 |  | 円 |  | 円 |  |
| 合計 |  | 円 |  |

(注)1.全て消費税込みで記載すること。

2.「その他(※)」は、別途、内訳を添付すること。

様式第15号の1

維持管理等提案書

【維持管理費見積書】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金額(円/年) | 備考(算出根拠) |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |

(注)1.全て消費税込みで記載すること。

2.毎年かかる経費を記載し、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

様式第15号の2

維持管理等提案書

事故発生時や災害発生時を含む緊急時の対応及び日常の不具合等への対応について、体制や方法等を具体的に記載すること。

【緊急時及び通常時対応計画】

(注) 図表の記載も可とする。

様式第16号

業務工程計画書

調査及び施工の工程計画について記載すること。また、工程管理において特に重要と判断する事項について提案があれば記載すること。



(注) 図表の記載も可とする。

様式第17号

工事中の対応・廃棄リサイクル計画書

　次の事項について記載すること。

　1.工事の施工体制に関すること

　2.既設照明器具撤去後の処理方法及び本町に対する報告書式案について

　3.その他の安全管理、工程管理、品質管理等において特に重要と判断する事項や本町の利益創出に繋がる提案があれば記載すること。



(注) 図表の記載も可とする。